

平成27年度北海道強靱化計画の中間点検について

1 趣 旨

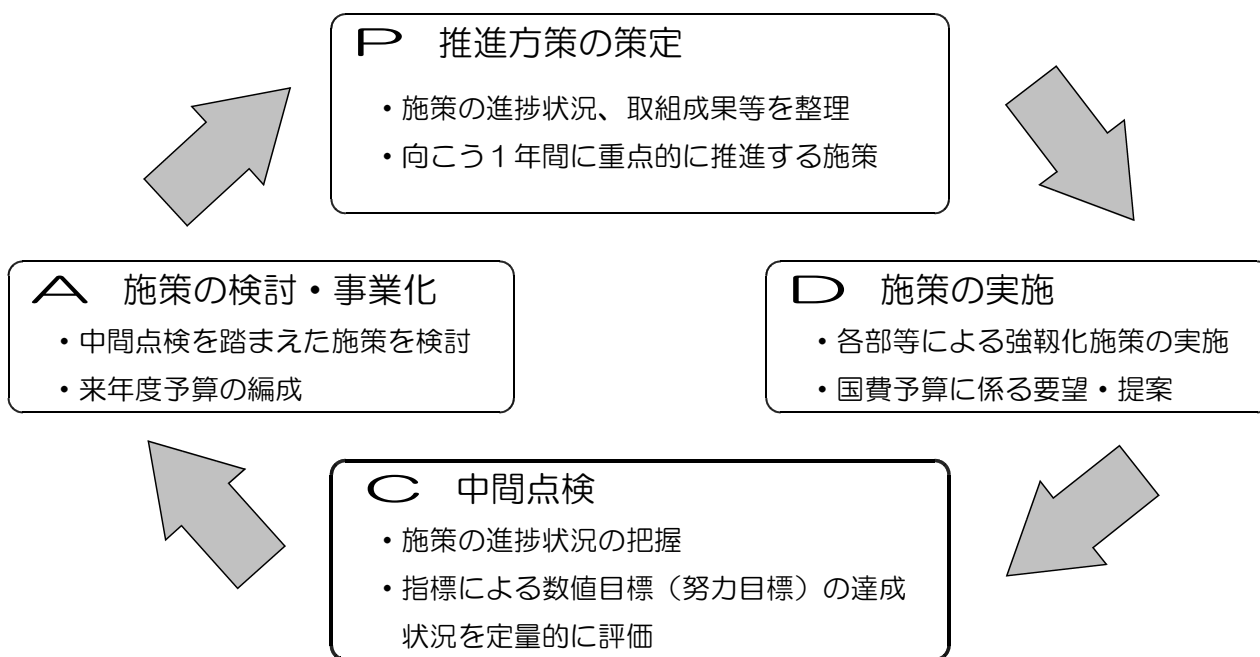
「北海道強靱化計画」の推進にあたり、各施策の推進状況等を踏まえて検証を行い、更なる施策の推進につなげるPDCAサイクルを構築し、北海道強靱化のスパイラルアップを図って行くため、各施策の進捗状況を把握するため中間点検を実施しました。

北海道強靱化計画 「PDCAサイクルによる計画の着実な推進」

計画の推進に当たっては、各施策の進捗状況や目標の達成状況を踏まえ、施策プログラム全体の検証を行い、その結果を踏まえた予算化や国への政策提案を通じ、更なる施策推進につなげていくというPDCAサイクルを構築し、北海道強靱化のスパイラルアップを図っていく。

このPDCAサイクルを効果的に機能させるため、向こう1年間における具体的な施策の推進方策を示す「北海道強靱化計画推進方策（仮称）」を毎年度末に策定し、計画の実効性を高める。

なお、計画の進捗状況を踏まえた施策の着実な推進を図るため、道の予算編成時期に併せ、年度途中で中間点検を実施する。



2 平成27年度の中間点検の実施方針等

- (1) 点検の対象 北海道強靱化計画の施策の平成27年度の取組実績及び見込みを対象としています。（基準日8/1）
- (2) 点検の手法 施策の進捗状況について関係各部等による自己点検を行いました。
- (3) 点検の視点 今年度は、計画策定の初年度であるため、計画開始からの期間が短く、指標を用いた点検が困難なことから、指標による定量的評価は行わず、施策プログラムの進捗状況について点検を行いました。

1 点検結果（施策の推進状況）

※主に道の取組について記載しています。

（道以外の取組については、実施主体を末尾に記載（記載内容からわかるものを除く）。）

(1) カテゴリー毎の施策の推進状況

1. 人命の保護	
<p>○平成27年度の取組は、概ね順調に進められている状況。</p> <p>○耐震化や老朽化対策の指針となる「北海道耐震改修促進計画」、「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）」の策定など、諸計画等の策定が進んでいる。</p> <p>○公立小中学校の耐震化については、市町村に対する働きかけを行っているものの、国が目標とする今年度での耐震化率100%の達成は困難な見込みであり、引き続き未実施市町村に対し働きかけを行う。</p>	
リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	<p>○「北海道耐震改修促進計画」（H28～H32）策定（H28.3予定）</p> <p>○民間大規模建築物の耐震改修に補助する市町村への支援実施</p> <p>○道立学校耐震化終了、公立小中学校121校で耐震化実施予定</p> <p>○中小企業者向けに「耐震改修対策特別貸付」創設など金融面で支援</p> <p>○「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）」策定（H27.6）</p> <p>○様々な機会を活用し、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の未指定市町村に対し、早期指定を働きかけを実施</p> <p>○市街地の緊急輸送道路整備（12箇所）及び避難路整備（5箇所）を実施</p>
1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生	<p>○道地域防災計画に火山防災協議会等連絡会を位置付け</p> <p>○倶多楽火山で噴火警戒レベルの運用開始（H27.10）（道内5→6火山） 【国、道、市町村等】</p> <p>○国直轄事業及び道防災・安全交付金事業により、観測機器整備、砂防事業を実施</p> <p>○警戒区域指定の促進のため、基礎調査結果の早期公表実施（H27.4）</p>
1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生	<p>○日本海沿岸における津波浸水想定の設定（H28.3予定）</p> <p>○防災・減災対策推進地方本部（各振興局）によりハザードマップ等未策定市町村に対し助言・指導を実施</p> <p>○護岸の新設・嵩上げ、離岸堤整備など海岸保全施設整備実施</p> <p>○津波被害軽減に有効な海岸防災林の整備手法検討（H25～H27）</p>
1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	<p>○131の道管理河川の浸水想定区域図を作成・公表</p> <p>○国、道、市町村の共催で総合水防演習実施</p> <p>○国（13水系）道（93河川）市町村（8河川）において河川改修等実施</p> <p>○水防法改正に基づき北海道水防計画修正</p>
1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	<p>○道道の暴風雪による特殊通行規制の事前周知措置の実施</p> <p>○道道の通行規制実施の際の関係機関への情報提供の拡充</p> <p>○公共土木施設維持管理基本方針による維持管理水準に基づく除排雪</p> <p>○道保有除排雪機械の安定的な更新、増強</p>

リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
1-6積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○交通機関の途絶が予想される気象情報について、ホームページ、メール配信、テレビ、ラジオなど多様な媒体による周知・広報の実施 ○民間企業と「災害時における帰宅者支援に関する協定」締結促進 ○市町村の暖房器具等の購入・備蓄促進（地域づくり総合交付金活用）
1-7情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域防災情報共有推進会議」「北海道大規模災害対応連絡会」などによる関係機関相互の情報共有体制の強化 ○「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン（国）」に基づきマニュアル作成例を市町村に情報提供 ○観光・防災Wi-Fiステーション整備事業実施（上富良野町ほか4町） 【市町村、民間】 ○外国人含む観光客への情報伝達強化のため事業者向けセミナー開催 ○地域防災マスター認定研修会及びフォローアップ研修開催 ○防災教育等の実践事例を取りまとめた安全教育実践事例集作成・配布

2. 救助・救急活動等の迅速な実施

- 平成27年度の取組は、順調に進められている状況。
- 北海道防災総合訓練や北海道DMAT実働訓練など災害に備えた各種の訓練等を実施し、災害時の関係機関の連携強化、災害対応力の向上を図るための取組が進められている。
- 災害に係る協定の締結や関係機関との諸会議開催などにより、平時における関係機関との連携強化に向けた取組が進められている。

リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
2-1被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道防災総合訓練において災害応援協定締結民間企業の参加 ○災害時の連携を含む「包括交流連携」制度の周知促進 ○他都府県策定状況を勘案し、防災ボランティア活動の指針等を改訂予定 ○家庭や職場での非常用備蓄についてパネル展等による普及啓発
2-2消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道防災会議の開催（H27.6） ○北海道防災総合訓練の実施（図上訓練10月、実働訓練11月） ○災害警備活動に必要な資機材の充実強化及び初期的災害用救助資機材の交番等への配備 ○北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会と連携・協力し、道内自衛隊の体制・機能に維持強化について国に要請活動実施
2-3被災地における医療・福祉機能等の麻痺	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道DMAT実働訓練実施（室蘭市、伊達市、登別市） ○「救護班派遣等調整本部」構成機関における平時の連携の継続・強化 ○「災害時における社会福祉施設等の相互支援協定」の継続 ○市町村の円滑な定期予防接種実施に向け、国との連絡調整や情報提供

3. 行政機能の確保

○平成27年度の取組は、順調に進められている状況。

○道の災害時の防災拠点となる本庁舎の耐震化工事が今年度完了予定のほか、行政施設の耐震化が進められている。

○市町村の業務継続計画策定促進のための取組を実施するなど、災害時における行政機能の維持・継続を図るため取組が進められている。

リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
3-1 道内外における行政機能の大幅な低下	<ul style="list-style-type: none"> ○本庁舎、釧路総合振興局、根室振興局の耐震改修工事完了（予定） ○国が策定した「市町村のための業務継続計画作成ガイド」を活用し、市町村の業務継続体制の確立について周知・啓発を実施 ○都道府県間の広域応援協定の枠組みに沿った道外自治体との応援・受援の具体的な仕組み作り等について検討

4. ライフラインの確保

○平成27年度の取組は、順調に進められている状況。

○地域における新エネルギー導入拡大に向けた支援を行うほか、北本連系の増強や高温超電導直流送電実証事業など電力基盤の増強に向けた取組が進められている。

○北海道新幹線新函館北斗駅までの開業や緊急輸送道路の整備、地方空港の滑走路改良など、道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの強化が進められている。

リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
4-1 エネルギー供給の停止	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における新エネルギーの導入加速化を図るため、導入可能性調査や設備導入のための設計費に対して支援（5町村で実施） ○電源開発所有の60万kWの北本連系設備について、北海道電力により30万kW増強に向け整備を実施 ○高温超電導直流送電実証事業で500mの超電導送電試験に成功【国、民間】
4-2 食料の安定供給の停滞	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国営かんがい排水事業等（51地区）、経営体育成基盤整備事業等（303地区）の実施 ○漁港整備計画に基づく漁港施設の耐震化の実施（枝幸町ほか2箇所） ○農家の経営安定のための経営所得安定対策等の実施 ○雪氷冷熱を利用した農産物長期貯蔵技術や活用可能な施策の情報提供 ○道内卸売市場災害対応等ネットワークの拡充

リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止	<ul style="list-style-type: none"> ○水道施設更新、耐震化事業実施（耐震化22市町村、基幹改良25市町村）【市町村】 ○水道関係団体との連携による災害等に関する研修会開催（H27.9） ○工業用水道施設の耐震化に向け配水管布設工事実施（2地区） ○合併処理浄化槽の整備（95市町村で実施）【市町村】
4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道新幹線新函館北斗駅まで開業（H28.3.26） ○「北海道新幹線建設促進連絡・調整会議」や「北海道新幹線建設促進北海道・札幌市調整会議」の開催 ○緊急輸送道路の整備（根室中標津線完成、ほか9路線で実施） ○道路防災総点検を実施し、必要に応じ順次対策工事実施 ○「北海道橋梁長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を実施 ○女満別空港（誘導路改良等）、利尻空港（場周柵更新）工事実施 ○JR北海道に対し「JR北海道再生のための提言書」提出（H27.6）【JR北海道再生推進会議】

5. 経済活動の機能維持

- 平成27年度の実績は、順調に進められている状況。
- 首都圏等に所在する企業の本社機能の本道への移転、データセンターの立地等に向け、セミナーを開催するなど、誘致活動を積極的に実施している。
- 港湾整備事業が進められているほか、港湾BCP策定に向けた取組が進められているなど、港湾の機能強化や災害時における港湾間の相互応援体制の強化が図られている。

リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞	<ul style="list-style-type: none"> ○企業立地に向けた誘致活動の実施（「北海道フードビジネスセミナー」を開催（H27.8東京）、異業種交流展示会メッセナゴヤに北海道ブースを出展予定（H27.11メッセナゴヤ2015）） ○データセンター視察会を通じたPR活動を実施（H27.12予定） ○平成27年度に首都圏等に所在する企業の本社機能の移転を促進するため創設された「地方拠点化税制」を活用するための「地域再生計画」を国へ認定申請（8月）
5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下	<ul style="list-style-type: none"> ○国際海上コンテナターミナル整備事業（苫小牧港）、国際物流ターミナル整備事業（石狩湾新港など4港）、国内物流ターミナル整備事業（苫小牧港など8港）を実施【国】 ○北海道太平洋側港湾（函館港、室蘭港、苫小牧港、十勝港、釧路港、根室港）BCP策定検討会を開催し、港湾BCPを策定予定【国】 ○北極海航路に係る官民連絡協議会（第3回）の開催（H27.6）【国】

6. 二次災害の抑制

- 平成27年度の取組は、順調に進められている状況。
- ため池の点検が完了し、ハザードマップの作成促進に向けた取組が進められている。
- 地域森林計画を策定するなど、森林の整備・保全に向けた取組が計画的に実施されている。
- 農業施設の保全に取り組む地域の共同活動等の促進に向けた取組が進められている。

リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
6-1 ため池の機能不全等による二次災害発生	<ul style="list-style-type: none"> ○ため池の点検・診断及び関係市町村への情報提供 ○ため池ハザードマップの作成及び作成支援を実施（由仁町ほか2町）
6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域森林づくり検討会」等を開催し、地域森林計画を策定（3地域） ○森林整備を実施する上で重要な基盤となる林道等の路網を整備 ○エゾシカのモデル捕獲（東部・西部地域）及び生息状況調査（南部地域）の実施 ○地域の共同活動等による農業施設等の基礎的保全活動の実施（841組織）

7. 迅速な復旧・復興等

- 平成27年度の取組は、概ね順調に進められている状況。
- 「北海道災害廃棄物処理計画」を今年度策定する予定であったが、計画策定にあたり、整合を図る必要がある国の計画が平成28年度策定予定になったことから、道の計画も平成28年度中の策定に変更する。
- 災害対応に不可欠な建設業が参加する訓練や担い手の育成・確保に向け連携した取組を実施。

リスクシナリオ	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道地方環境事務所が開催する連絡会（H27.12から協議会へ移行予定）に参画し、国の計画との整合を図るべく協議 ○市町村の災害廃棄物処理計画策定については、同事務所と共同で市町村計画の必要性等を説明するセミナーを開催予定
7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道防災総合訓練において、北海道建設業協会が参加できるような訓練内容（がれき除去等）を検討 ○建設業団体等の人材の確保・育成に資する取組を支援する建設業経営体質強化対策事業の実施

(2) 見直しが必要な数値目標等

中間点検時点では、変更等が必要な項目はありませんでした。

(3) 地域毎の取組状況

区分	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
道 南	<ul style="list-style-type: none"> ○火山災害対策として、駒ヶ岳火山防災会議協議会、函館市防災会議恵山火山防災対策部会において、それぞれ警戒避難体制充実に努めている。【国、道、市町村等】 ○北海道駒ヶ岳や函館山背泊などで砂防関係施設の整備を推進 ○後志利別川、久根別川、厚沢部川、小田島川、湯出川等で治水対策を推進【国、道、市町村】 ○川汲海岸などで海岸保全施設の整備を推進 ○北海道縦貫自動車道「七飯～大沼」「北斗茂辺地～木古内」の整備を促進 ○函館港で、耐震強化岸壁の整備を推進【国、市町村】
道 央	<ul style="list-style-type: none"> ○火山災害対策として、有珠山火山防災会議協議会、樽前山火山防災会議協議会、倶多楽火山防災連絡会において、それぞれ警戒避難体制充実に努めている。【国、道、市町村等】 ○豊平川や樽前山、琴似発寒川、鈴川2などで砂防関係施設整備を推進【国、道】 ○石狩川、尻別川、鷗川、沙流川、千歳川遊水地群、北村遊水地、新桂沢ダム、三笠ぽんべつダム、平取ダム、望月寒川、利根別川、厚真川、真沼津川、厚幌ダム、雁来川などで治水対策を推進【国、道、市町村】 ○胆振海岸や美谷海岸などで海岸保全施設の整備を推進【国、道】 ○北海道横断自動車道「余市～小樽」「共和～余市」、日高自動車道「日高門別～厚賀」の整備を促進 ○高規格幹線道路と都心や物流拠点等をつなぐアクセス道路として、岩見沢月形線（H16～H27完成予定、事業延長 L=1.71km）等の整備を促進 ○室蘭港、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港で岸壁改良などの整備を推進【国、市町村】 ○札幌市は、工業団地への自立分散型電源の導入についてFS調査を実施し、セミナーなどの開催により普及・啓蒙活動を実施【市町村】 ○北海道地方コージェネレーション協議会を年2～3回開催し、コージェネの普及促進に向けた取組について情報共有、意見交換を実施【民間】 ○リスク分散の観点から、セコム(株)が東京都内のコールセンターを集約し、札幌市内に移転（10月）したほか、首都圏企業のデータセンターなどの立地が見られる。 ○環境配慮型データセンターの誘致活動を実施（データセンター視察会を通じたPR活動を実施（H27.12予定）） ○「都市除排雪を利用した雪山貯蔵による高効率熱供給システムの研究開発（美唄市ホワイトデータセンター構想）」の実施【国、民間】 ○耐震化工事後の道庁本庁舎地下1階に、災害対策本部を設置可能とするための施設整備等を実施（H27実施設計） ○災害対策本部要員の食料及び飲料水を整備（H27(予定)：食料3,290食、飲料水1,740瓶）
道 北	<ul style="list-style-type: none"> ○火山災害対策として、十勝岳火山防災会議協議会、大雪山火山防災連絡会において、それぞれ警戒避難体制充実に努めている。【国、道、市町村等】 ○石狩川上流や十勝岳、留萌南町4などで砂防関係施設の整備を推進【国、道】 ○石狩川、留萌川、天塩川、サンルダム、富良野川、古丹別川、クサンル川などで治水対策を推進【国、道】 ○津軽海岸などで海岸保全施設の整備を推進 ○北海道縦貫自動車道「土別剣淵～名寄」「音威子府～中川」、深川・留萌自動車道「留萌大和田～留萌」の整備を促進 ○留萌港で防波堤、稚内港では岸壁及び道路改良を推進【国、市町村】 ○環境配慮型データセンターの誘致活動を実施。（データセンター視察会を通じたPR活動を実施（H27.12予定））

区分	平成27年度の主な取組（見込み含む）等
オホーツク	<ul style="list-style-type: none"> ○火山災害対策として、雌阿寒岳火山防災会議協議会において、警戒避難体制充実に努めている。【国、道、市町村等】 ○緑ヶ丘の沢や呼人2などで砂防関係施設の整備を推進 ○網走川、常呂川、湧別川、渚滑川、佐呂間別川などで治水対策を推進【国、道】 ○北海道横断自動車道「訓子府～北見西」「陸別町小利別～訓子府」、旭川・紋別自動車道「丸瀬布IC～瀬戸瀬IC」「瀬戸瀬～遠軽豊里」、北海道横断自動車道「北見市端野町川向～美幌町高野」の整備を促進 ○網走港で防波堤、紋別港では岸壁改良及び防波堤整備を推進【国、市町村】
十勝	<ul style="list-style-type: none"> ○火山災害対策として、雌阿寒岳火山防災会議協議会において、警戒避難体制充実に努めている。【国、道、市町村等】 ○札内川やペンケオタソイ川などで砂防関係施設の整備を推進【国、道】 ○十勝川、利別川、帯広川などで治水対策を推進【国、道】 ○北海道横断自動車道「陸別町陸別～陸別町小利別」、帯広・広尾自動車道「大樹～広尾」の整備を促進 ○十勝港で防波堤整備を推進【国、市町村】 ○鹿追町環境保全センターで発生するバイオガスを活用した水素サプライチェーン実証事業（H27～H31）を実施【国】 ○振興局独自事業により、バイオマス資源利活用に係る地域関係者への普及啓発・相談会等を実施。
釧路・根室	<ul style="list-style-type: none"> ○火山災害対策として、雌阿寒岳火山防災会議協議会、アトサヌプリ火山防災協議会において、警戒避難体制充実に努めている。【国、道、市町村等】 ○刺牛2号川、釧路南大通1などで砂防関係施設の整備を推進 ○釧路川、春採川、標津川などで治水対策を推進【国、道】 ○浜中海岸や古多糠海岸などで海岸保全施設の整備を推進 ○学識経験者らで構成する海岸防災林の新たな整備手法に係る検討委員会を実施。整備モデル地区（白糠町）において整備を実施。 ○北海道横断自動車道「白糠IC～阿寒IC」「阿寒～釧路」、釧路外環状道路「釧路西IC～釧路東IC」「釧路東IC～釧路別保IC」、根室道路「温根沼～根室」の整備を促進 ○地域高規格道路である根室中標津道路の一部の根室中標津線を整備（H13～H27完成予定、事業延長 L=8.08km） ○釧路港で岸壁及び防波堤整備、根室港で岸壁改良などを推進【国、市町村】 ○庶路ダム（白糠町）での小水力発電で製造した水素を活用した水素サプライチェーン実証事業（H27～H31）を実施【国】

(4) まとめ

- 平成27年度については、本年3月の計画策定後、関連計画等の策定をはじめ、地域や関係団体と連携した各種施策が実施されるなど、北海道の強靱化への取り組みは、着実に進められている状況。
- 公共土木施設や農業水利施設等の整備や維持管理等においては、限られた予算の中、今年度の事業執行については、社会資本整備の重点化方針や公共土木施設の維持管理基本方針等に基づき、順調に進められているが、地域からの要望に対し、十分に対応できていないものもあることから、より効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、各種機会を通じ、国に対し必要な予算の確保等を要望する等の対応を行っている。
- 北海道強靱化計画の推進に当たっては、必要な予算の確保をはじめ各種支援制度の創設について、引き続き国に対し提案や要望を行うとともに、行政、民間事業者、関係団体等の連携のもと、多岐にわたる施策を総合的かつ効果的に実施していく必要がある。

4 今後の対応

今回の中間点検での推進状況等を踏まえ、北海道強靱化計画の実効性を高めるため、向こう1年間における具体的な施策の推進方策を示す「北海道強靱化計画推進方策（仮称）」を策定します。（3月）

5 その他

来年度以降の中間点検は、数値目標による施策の進捗状況や実績の定量評価を予定しています。（現在、見直しが行われている施策評価と連携した評価を予定しています。）

【参 考】

■国の取組状況

(1) 国土強靱化基本法の成立からこれまでの経緯など

H25	○「強くしなやかな国民生活の実現を図るための減災・防災等に資する国土強靱化基本法」 成立、施行<12月>～自民・公明両党議員提出法案
	○国土強靱化推進本部の設置<12月>※本部長：内閣総理大臣 副本部長：内閣官房長官、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣
H26	○国土強靱化基本計画の策定(閣議決定)<6月>(理念、脆弱性評価、推進方策)

※毎年度、向こう1年の推進方策「国土強靱化アクションプラン」策定

(2) 地域計画策定に向けた取り組み (全国の策定状況: 8道県策定済(H27.10.7現在))

○地域計画策定に係る策定手順や手法等を掲載した国土強靱化地域計画策定ガイドラインを策定

■道の取組状況

(1) 北海道強靱化計画(国土強靱化地域計画)策定と取り組み

H26	○「北海道強靱化計画」策定<H27.3.17>(全国2番目(徳島県 H27.3.4))
H27	○北海道強靱化推進本部設置(本部長:知事)<6月>
	○国土強靱化関連施策・予算に関する提案<7月>

(2) 北海道内の国土強靱化地域計画の策定状況

策定予定	札幌市(H27)	策定を検討	39市町村
------	----------	-------	-------

■平成27年度に発生した主な自然災害など

区分	地域	自然災害の内容(主な被害状況)
6月	釧路	6/4釧路地方中南部を震源とする地震 震度5弱(阿寒湖温泉)(特に被害なし)
7月	釧路、十勝	雌阿寒岳の火口周辺警報「レベル1」から「レベル2」に引き上げ (足寄町は火口から500m立入禁止、釧路市は火口から2,500m立入禁止) ※11月13日、「レベル2」から「レベル1」に引き下げ
8月	全道	8/10からの大雨 (住家浸水・一部損壊42棟、道路通行止最大15路線、人的被害なし等)
8月	日高	台風第16号による高波 (昆布干場等に砂等堆積、定置網破損等32件)
10月	全道	10/1からの暴風・高波 (住家半壊・一部損壊496棟、道路通行止最大61線、死者1名(清水町)、 負傷者19名等)
10月	全道 (主に道東)	台風第23号による暴風雨・高潮 (住家浸水・一部損壊585棟、道路通行止最大95路線、死者1名(別海町)、 負傷者20名等)